

【福島県広野町】
端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
①児童生徒数	266 人	267 人	244	224	211
②予備機を含む 整備場上限台数	349 台	307 台	0 台	0 台	0 台
③整備台数 (予備機を除く)	0 台	267 台	0 台	0 台	0 台
④ ③のうち基金事 業によるもの	0 台	267 台	0 台	0 台	0 台
⑤累積更新率	0%	100%	0%	0%	0%
⑥予備機整備台数	0 台	40 台	0 台	0 台	0 台
⑦ ⑥のうち基金事 業によるもの	0 台	40 台	0 台	0 台	0 台
⑧予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあっては推定値。

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和 2 年度に整備した端末について、耐用年数が経過することから令和 7 年度に更新を行う。

(更新の対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：349 台

○処分方法

- ・使用済み端末については、町内公共施設等において再利用：270 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者により再利用・再資源化の委託：79 台

○端末のデータ消去方法

- ・自治体職員が行う：270 台
- ・処分事業者への委託：79 台

○スケジュール (予定)

令和 7 年 12 月までに端末調達・設定を行い、令和 8 年度 4 月より新規端末の使用開始

【福島県広野町】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

小学校 1 校中、必要なネットワーク速度が確保できている学校数 0 校（0％）

中学校 1 校中、必要なネットワーク速度が確保できている学校数 0 校（0％）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

現在の授業等の使用では、特に目立った不具合はないが、文部科学省で示している推奨帯域には達していないため、令和 8 年度を目途にネットワーク通信機器の調査を行っていく。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワーク配線は、10Gbps に対応しているため、ハブやアクセスポイントの機器についての見直しが必要となってくると思われる。今後の校務・学習系統統一に合わせて改善していきたい。

【福島県広野町】
校務 DX 計画

1. 校務系・学習系ネットワークの統合

校務系と学習系、それぞれ独立していたネットワーク環境を統一しゼロトラストセキュリティを採用したクラウド化、ロケーションフリー化した校務処理や教育委員会と学校間で共通項目等が確認できる環境整備など行っていく。

2. FCS の活用

教育委員会では、FCS アカウントについてほとんど活用ができていないため、今後福島県で提供計画のある教育ダッシュボードを使用できる環境整備を行う。また、FCS 利用による教育委員会及び学校での発出文書削減に努める。

3. 生成 A I の利用・次世代校務支援システム導入

文部科学省が示す「初等中等教育段階における生成 A I の利用に関する暫定的なガイドライン」を遵守した利活用や今後、県で検討等している次世代型校務支援システム導入に合わせて環境等整備の検討を行っていく。

【福島県広野町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「第3次広野町教育ビジョン」(2025～2029)において、教育DXの推進を掲げている。各種教育データやデジタル技術を活用した教育を推進することで学習の在り方とICTを活用した教育技術、会議や事務処理などにおいて効率化を目指す。

《例》

- ・デジタルツールを活用した探究学習の推進
- ・オンライン授業の実施による、多様な学びの場の創出

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に校内ネットワークと1人1台端末を整備、翌年度より利用開始し、デジタルドリルや地域探究授業等で普段使いの中で活用が出来てきている。また、ICT支援員配置して、ICT操作等のサポートへの対応しているため、教職員と生徒のICT機器操作等への理解が深まったと感じている。今後は家庭への端末持ち帰りでの学習利用について実施に至っていないため検討が必要である。

3. 1人1台端末の利活用方策

(1) 1人1台端末の積極的活用

現在もICT支援員から積極的なサポートにより教職員及び生徒へのICTスキル向上のためアドバイスや技術指導をもらっている。今後も引き続きICT支援員のサポートを受けながら機器活用を行っていく。

(2) 個別最適・協働的な学びの充実

AI型デジタル学習ドリルを導入し個別にあった学習ができるような環境を整えているが、十分な活用を行えていない部分もあるので、生徒達が積極的に活用できる環境づくり等を検討していく。

(3) 学びの保障

家庭環境や地域の生活環境に影響されず、子どもや家庭、地域のニーズに応じて、学びの場を保障していく必要がある。「どの子どもにも学ぶ場を保障する」という理念の下、子ども一人ひとりが学べる環境を整備していく。